

## ● 自己株式の取得

企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、次の通り自己株式の取得を行っております。

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	30万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.9%)
株式の取得価額の総額	4億円(上限)
取得期間	平成20年11月5日から平成20年12月30日まで

## ● ホームページのご案内 <http://www.tocalo.co.jp>

会社案内、技術情報、IR情報などは当社ホームページにも掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



技術情報



トップページ



IR情報



トーカロ株式会社

〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号  
TEL: 078-411-5561



この報告書は、環境に配慮し、大豆インキを使用しております。

# 第58期 中間報告書

2008.4.1～2008.9.30



トーカロ株式会社

証券コード:3433  
(東証一部)



代表取締役社長 町垣 和夫

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素は当社に格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社を取巻く環境は厳しさを増しており、決して楽観できるものではありません。  
しかしながら、このような厳しい経済環境の中にあっても、持ち前の「研究開発型企業」として、常に新しい技術開発、商品開発、市場開拓を進め、商品構成を豊富にする、いわゆる「全天候型経営」を推進しております。  
当社は表面改質のリーディングカンパニーとして、鉄鋼をはじめとする基幹産業から、半導体・液晶パネル製造、最先端医療などに至る幅広い顧客ニーズに応えるため、たゆまず技術の創造と革新に挑み、世界の業界をリードしております。

その一例であります。最近発表いたしましたWIN KOTE<sup>®</sup>は、溶射とは異なる薄膜法で耐食性、耐摩耗性、離型性、電気絶縁性などに優れ、さまざまな分野での需要が期待され、現在鋭意需要拡大に努めているところであります。

このような技術開発等を通じて、新たな市場を開拓できる可能性がある場合は、今後とも設備投資を含め積極的に経営資源を投入していく考えであります。また、持続的成長を確かなものとするために、コンプライアンス、環境保全、社会貢献など、CSR(企業の社会貢献)にも積極的に取り組む方針であります。

株主の皆様におかれましては、何卒引き続き格別のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

Q 上期の業績について教えてください。

A 前年同期比では減収減益となりましたが、期初に計画した売上目標は確保しました。

アメリカの急激な金融不安から景気後退が世界に波及し、日本の輸出や設備投資が減少しておりますが、当社グループにおきましてはエネルギーや鉄鋼分野の大型案件への取り組み、新規分野の開拓により、中間期までの累計連結売上高は120億37百万円(対前年同期比97%、計画比102%)、同経常利益は19億2百万円(対前年同期比76%、計画比96%)、同中間純利益は11億31百万円(対前年同期比75%、計画比97%)となりました。減益の理由としては、半導体部門を中心とする売上の減少や税制改正による減価償却期間の短縮の影響等があります。

Q 配当方針の変更はありますか？

A 中間配当は1株当たり22円50銭を維持します。期末配当も22円50銭を予定しております。

なお、株主の皆様への利益還元の一環として、平成20年11月5日から12月30日までの間に、自社株取得を実施することいたしました。  
取得については、普通株式30万株(上限)、取得価額4億円(上限)を予定しております。

Q 今期の業績見通しと取り組みを教えてください。

A 不況に左右されない「全天候型経営」を強く推進します。

企業の設備投資が減少する中で、中間期までの売上は計画を達成してまいりましたが、今後内外の景気減速が強まれば、売上面への悪影響も懸念されます。しかし、厳しい環境の中でこそお客様に役立つ省資源、環境対応、コスト削減などを実現していく当社技術へのニーズは大きいと捉えていますので、積極的に市場開拓に取り組んでまいります。

この10月には明石工場内に新工場棟の建設を決定しました。これまで研究開発してきた薄膜技術の成果を先端分野に本格的に展開する計画です。新皮膜の開発・投入も含めて、特定の需要分野に偏ることのない、不況にあっても左右されない「全天候型経営」をさらに進めてまいります。

Q 今後の経営戦略と経営課題について教えてください。

A 半導体・フラットパネル、電池・エネルギー、新素材など日本が優位な分野での拡大を行います。

当社の主力である溶射技術のマーケットはここ10年間で急速に拡大しましたが、まだその適用領域は無限にあると確信しています。鉄鋼、エネルギー、化学プラントなどの大型設備から、半導体製造装置などの先端設備まで、幅広い領域で溶射技術が使われるようになりましたが、技術的には個別のお客様の使用環境や条件を細かく確認した上で、より最適な皮膜をカスタム化していく余地はまだ多く残されています。

当社は、今後成長が見込まれる電池・エネルギーや新素材の開発関連などを中心に、お客様に溶射をはじめとする表面改質加工のメリットをご理解いただき、新規顧客、新規分野における適用領域を拡大してまいります。

Q グループ戦略について教えてください。

A 表面改質を通して総合的に問題解決に応える力を強化してまいります。

子会社の日本コーティングセンター株式会社(以下、「JCC」という)は、自動車をはじめ機械産業の需要が落ち込む厳しい環境にあるものの、独自の新皮膜に対する引き合いに支えられ売上は前年同期を上回っています。生産能力の増強、高機能・高精度のコーティング皮膜の生産体制強化を目的として、現在愛知県小牧市に新皮膜を中心とする新拠点の建設を進めており、トーカロ本体とともに、JCCで担当するPVDプロセスによる表面改質技術を含めたグループ展開により、お客様のニーズに総合的に対応できるようにしております。また非連結子会社の東華隆(広州)表面改質技術有限公司では中国で急速に拡大するコーティング需要に現地対応できる体制を確立しつつあります。

# 中間連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第58期中間期 平成20年9月30日現在	第57期中間期 平成19年9月30日現在	第57期末 平成20年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>12,449</b>	<b>12,811</b>	<b>12,023</b>
現金及び預金	2,398	2,504	2,539
受取手形及び売掛金	8,108	8,453	7,585
たな卸資産	1,440	1,410	1,484
その他	507	450	423
貸倒引当金	△5	△6	△8
<b>固定資産</b>	<b>14,146</b>	<b>14,501</b>	<b>14,359</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,454</b>	<b>12,666</b>	<b>12,513</b>
建物及び構築物	4,816	4,943	4,994
機械装置及び運搬具	3,932	4,297	4,215
土地	2,978	2,978	2,978
その他	727	447	324
<b>無形固定資産</b>	<b>485</b>	<b>599</b>	<b>550</b>
のれん	98	196	147
その他	387	402	402
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,206</b>	<b>1,236</b>	<b>1,296</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,596</b>	<b>27,313</b>	<b>26,383</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第58期中間期 平成20年9月30日現在	第57期中間期 平成19年9月30日現在	第57期末 平成20年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>6,708</b>	<b>9,525</b>	<b>7,120</b>
支払手形及び買掛金	2,803	3,263	2,701
短期借入金	200	1,450	800
1年以内返済予定長期借入金	426	58	426
未払法人税等	773	925	557
賞与引当金	581	566	569
その他	1,924	3,261	2,065
<b>固定負債</b>	<b>2,089</b>	<b>1,120</b>	<b>2,064</b>
長期借入金	695	147	908
退職給付引当金	757	733	918
その他	636	240	237
<b>負債合計</b>	<b>8,798</b>	<b>10,646</b>	<b>9,185</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>	<b>17,781</b>	<b>16,559</b>	<b>17,167</b>
資本金	2,658	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293	2,293
利益剰余金	13,361	11,608	12,580
自己株式	△531	△1	△364
<b>評価・換算差額等</b>	<b>16</b>	<b>106</b>	<b>30</b>
<b>純資産合計</b>	<b>17,798</b>	<b>16,666</b>	<b>17,198</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>26,596</b>	<b>27,313</b>	<b>26,383</b>

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第58期中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	第57期中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	第57期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	12,037	12,347	24,359
売上原価	8,246	8,009	15,920
<b>売上総利益</b>	<b>3,791</b>	<b>4,338</b>	<b>8,438</b>
販売費及び一般管理費	1,924	1,851	3,754
<b>営業利益</b>	<b>1,866</b>	<b>2,487</b>	<b>4,684</b>
営業外収益	54	41	128
営業外費用	19	19	40
<b>経常利益</b>	<b>1,902</b>	<b>2,509</b>	<b>4,772</b>
特別利益	3	90	105
特別損失	8	36	57
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>1,897</b>	<b>2,563</b>	<b>4,819</b>
法人税、住民税及び事業税	737	907	1,892
法人税等調整額	28	145	88
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>1,131</b>	<b>1,511</b>	<b>2,838</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第58期中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	第57期中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	第57期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,893	1,092	3,197
投資活動による キャッシュ・フロー	△683	△2,183	△4,009
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,350	412	169
現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の 増減額	△140	△678	△642
現金及び現金同等物の 期首残高	2,539	3,182	3,182
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,398	2,504	2,539

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間単体財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第58期中間期 平成20年9月30日現在	第57期中間期 平成19年9月30日現在	第57期末 平成20年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	11,343	11,881	10,972
固定資産	14,419	14,537	14,539
有形固定資産	11,713	11,775	11,723
無形固定資産	376	389	390
投資その他の資産	2,328	2,372	2,425
資産合計	25,762	26,419	25,512
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	6,429	9,124	6,821
固定負債	1,825	868	1,778
負債合計	8,254	9,993	8,600
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	17,491	16,318	16,882
評価・換算差額等	16	106	30
純資産合計	17,508	16,425	16,912
負債及び純資産合計	25,762	26,419	25,512

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

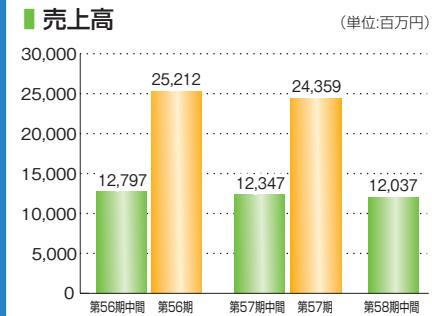
科目	第58期中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	第57期中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	第57期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	11,077	11,450	22,503
売上原価	7,688	7,496	14,861
売上総利益	3,389	3,954	7,641
販売費及び一般管理費	1,632	1,570	3,176
営業利益	1,757	2,383	4,465
営業外収益	107	92	195
営業外費用	36	37	74
経常利益	1,828	2,438	4,587
特別利益	3	90	105
特別損失	5	36	55
税引前中間(当期)純利益	1,826	2,492	4,636
法人税、住民税及び事業税	670	842	1,751
法人税等調整額	28	144	97
中間(当期)純利益	1,126	1,505	2,788

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

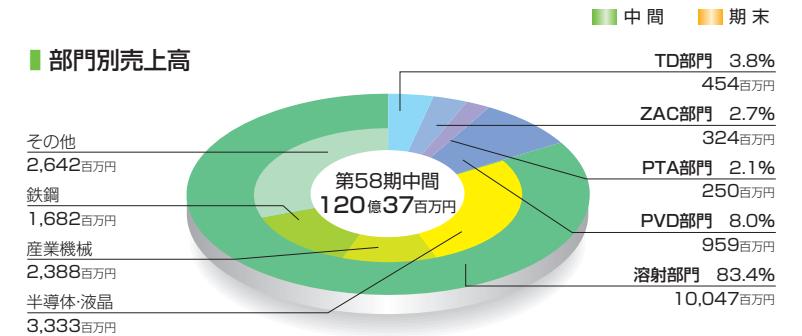
# 業績ハイライト

Financial Highlight

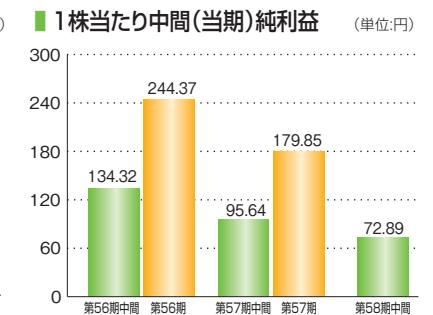
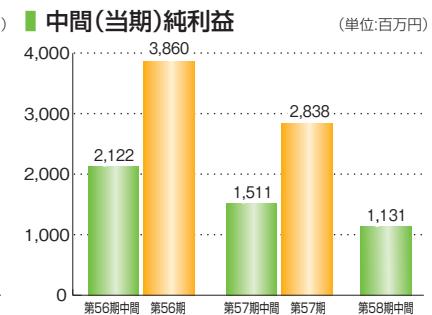
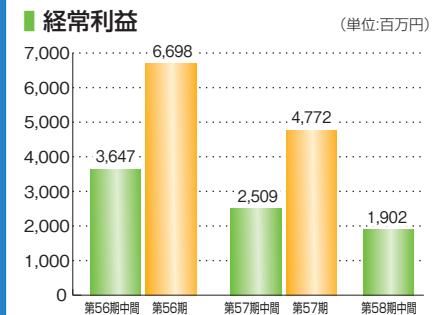
## 売上指標



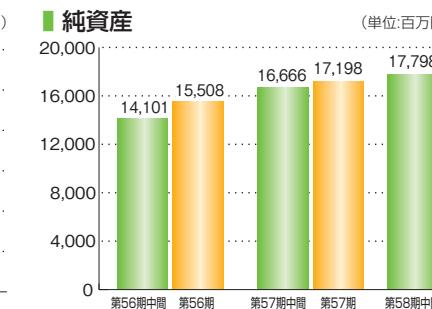
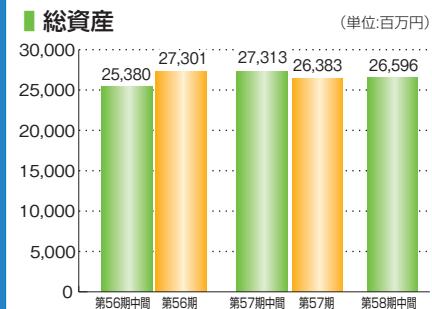
## 部門別売上高



## 利益指標



## 資産指標



今日の自動車生産には、薄くても丈夫なボディ用鋼板から、高効率のエンジン、高品質な各種部品など、さまざまな加工技術の粋が集められています。トーカロのハイテクコーティング技術も、CGL鋼板製造プロセスにおける各種ロール、プレス金型やアルミダイカスト製造装置部品、その他下図のような様々な部品の製造に使用され、自動車生産の一翼を担っています。

## 自動車生産への表面処理例

今回は、CGL鋼板の製造に当社の表面処理がどのように関わっているかを説明します。

CGLとはContinuous Galvanizing Lineの略で、連続溶融亜鉛めっきラインのことです。連続熱処理炉では油分等や酸化物などを除去し、十分に加熱し、めっきを着けやすくします。熱処理された後、鋼板は亜鉛を溶融しためっき浴を通過し亜鉛めっきが施されます。ここで使われる各種ロールにトーカロがコーティングしたロールが活躍しています。

※ オレンジ色部分の製造にトーカロのハイテクコーティングが活躍しています。



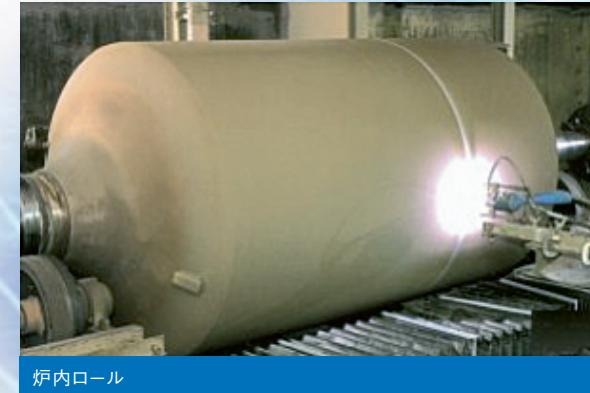
左図はCGL鋼板が製造される、連続溶融亜鉛めっきの典型的なラインを示しています。当社の表面処理、特に加工によりセラミックコーティングされたロールが、鋼板の品質と生産効率向上のために多数採用されています。

## 連続溶融亜鉛めっきライン(CGL)における表面処理例

左ページ下図の連続熱処理炉内に設置されている炉内ロールは、最高で1,000°Cを超える雰囲気さらされており、通過する鋼板がロール表面でスリップすると、高温になっている金属同士が容易に焼付きを起こしてしまいます。また、ロールに付着した微小な鉄粉は、長時間経つとビルドアップと呼ばれる堆積物に成長し、鋼板に傷をつけてしまい不良が発生します。当社は、この現象を抑えるためロール表面にセラミックスなどの皮膜を形成し、耐磨耗性・耐焼付性向上に寄与しています。

次に、熱処理を施した鋼板は、溶融亜鉛めっき浴を通過することでめっき皮膜が形成されます。このめっき浴の中にもロールが設置され、鋼板表面にめっきを行なうと共に鋼板の進行をガイドしています。浴内で反応が起こりロール表面が荒れると、鋼板を傷付け、不均一なめっき模様を生じさせてしまいます。当社が施工する皮膜は、溶融亜鉛との反応を抑制し、長時間の稼働を支えています。

これらのロールへの溶射加工は、自動車用亜鉛めっき鋼板の製造に必要な不可欠な技術として全国の製鉄所に採用されています。



## 会社概要

社名	トーカロ株式会社 TOCALO Co.,Ltd.
設立	昭和26年7月
所在地(本社)	〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
資本金	26億5,882万3千円
従業員数	単独492名 連結565名
■子会社	日本コーティングセンター株式会社(JCC) 〒228-0002 神奈川県座間市小松原一丁目43番34号

## 役員

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	中平 晃	
代表取締役社長	町垣和夫	
専務取締役	太田義人	管理本部長
常務取締役	竹澤 進	営業本部長兼営業企画部長
取締役	岡 隆	製造本部長兼環境室長
取締役	谷 和美	溶射技術開発研究所長
取締役	木村一郎	管理副本部長兼経営企画室長
取締役	三船法行	明石工場長
取締役	北秋廣幸	営業副本部長
取締役	坂恵昌弘	弁護士
常任監査役(常勤)	中井康亘	
監査役(常勤)	藤田健三	
監査役	日下敏彦	税理士
監査役	四井賢一	税理士

(注) 1. 取締役坂恵昌弘氏は、会社法に基づく社外取締役であります。  
2. 監査役中井康亘氏、日下敏彦氏、四井賢一氏は会社法に基づく社外監査役であります。

## 事務所一覧

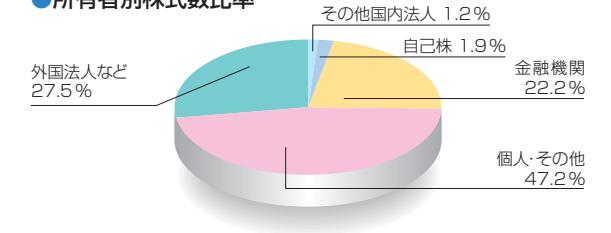


発行可能株式総数	40,960,000株
発行済株式の総数	15,800,000株
株主数	5,494名

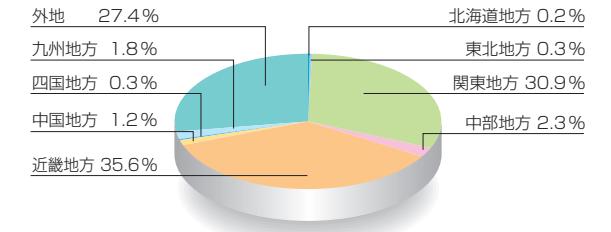
### 大株主

株主名	持株数(千株)
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウント アメリカンクライアント	1,271
トーカロ従業員持株会	895
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	894
中平 晃	881
ジェーピーエムシービーオムニバスユーエスベンション トリーティージャスデック380052	742
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	690
ゴールドマンサックスインターナショナル	568
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	564
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	531
廣瀬 真理子	434

### 所有者別株式数比率



### 地域別株式数比率



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 ○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社のお電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) インターネットホームページ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
基準日 剰余金の配当	定時株主総会 3月31日 期末3月31日 中間9月30日	公告方法	電子公告 当社ホームページ( <a href="http://www.tocalo.co.jp/">http://www.tocalo.co.jp/</a> )に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	単元株式数	100株
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777		

## 【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

Tel(通話料無料) 0120-244-479(証券代行部)  
0120-684-479(大阪証券代行部)  
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意)株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。  
なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

## 【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

## 1. 特別口座について

## (1)特別口座への口座残高の記帳

証券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(平成21年1月26日に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

## (2)特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取請求・届出住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

## (3)特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 Tel 0120-094-777(通話料無料)

## (4)特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

## 2. 株券電子化前後における単元未満株式買取請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

## (1)証券保管振替制度をご利用でない単元未満株式

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

## (2)証券保管振替制度をご利用の単元未満株式

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

## 3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

## &lt;ご参考&gt;

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A(<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>)等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、

「株券電子化」なんでも相談窓口(「株券電子化コールセンター(\*)」)

Tel 0120-77-0915(通話料無料。平日・土曜/9:00~17:00)

までお問い合わせください。

(\*)株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

## ● 薄膜専用工場棟を建設して新規事業を展開



薄膜専用工場棟完成予想図(左側シルエットは既存工場)

薄膜事業は、半導体・フラットパネル製造装置、電池・エネルギー、医療、樹脂・フィルム、石油化学などの分野で新規需要が期待されます。

当社が開発しました薄膜コーティングWIN KOTE® の専用棟を明石工場敷地内に建設し、薄膜事業の需要拡大に努めます。(本件については、平成20年10月16日にプレスリリースいたしました。)

新工場棟の概要	
建設予定地	兵庫県明石市二見町南二見13番地1
延べ床面積	2,851m <sup>2</sup>
建物構造	鉄骨造4階建
投資総額	約12億円(内建設関連約7億円)
竣工予定	平成21年6月

WIN KOTE® は、耐食性、耐摩耗性、離型性などに優れた薄膜(膜厚1~20μm[マイクロメートル]1μmは0.001mm)で三次元形状にも施工が可能です。

## ● 子会社の新工場建設

日本コーティングセンター株式会社の薄膜セラミックコーティング皮膜は、切削工具、金型をはじめ各種機械部品への適用が拡大しております。今後の市場ニーズへの対応を図るべく、西日本エリアの生産能力の増強、高機能・高精度のセラミックコーティング皮膜の生産体制の強化を目的として、新工場を建設いたします。(本件については、平成20年7月16日にプレスリリースいたしました。)

新工場の概要	
建設予定地	愛知県小牧市大字西之島北屋敷881-1
延べ床面積	1,086m <sup>2</sup>
建物構造	鉄骨造2階建
投資総額	5億3,000万円
竣工予定	平成21年7月



日本コーティングセンター(株) 新工場完成予想図

**TOCALO**  
いつも、最先端。  
2009

## 表面だけ変えれば省資源。

溶射を中核とするトーカロの表面改質技術は高機能皮膜を繰り返し再生でき、あらゆる産業で省資源に大きく貢献しています。

